

2022年10月28日

各位

株式会社北洋銀行

## 「株式会社脱炭素化支援機構」に出資しました ～道内の脱炭素ビジネス拡大を支援～

北洋銀行は、国の財政投融资(産業投資)と民間からの出資を資本金として、脱炭素に資する事業への投融资(リスクマネー供給)を行う「株式会社脱炭素化支援機構(以下、「本機構」)」に出資しました。

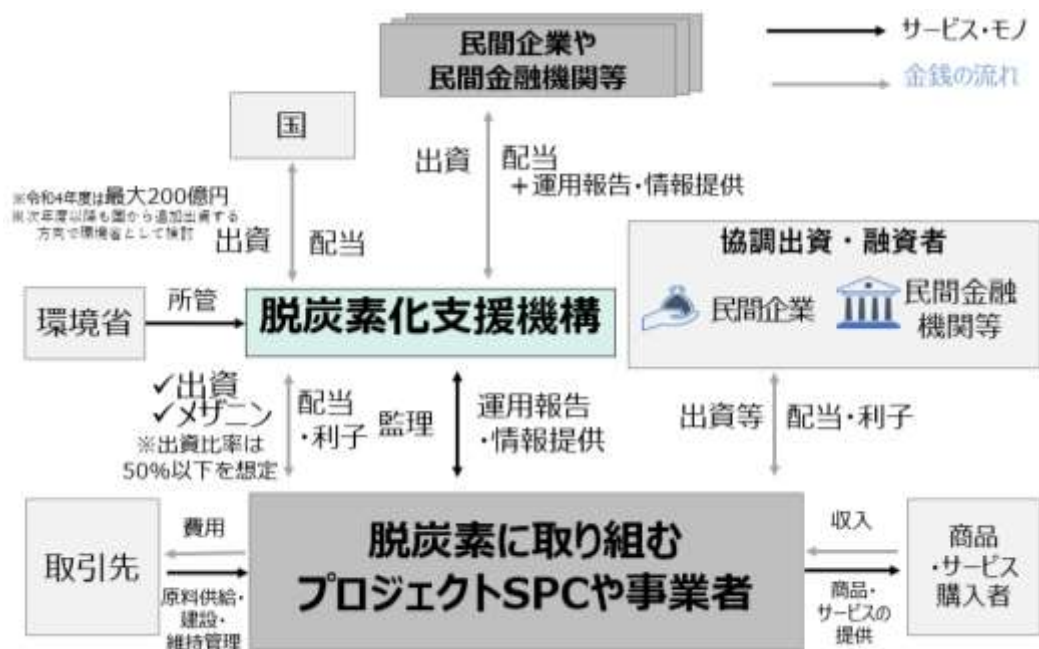
本機構は、巨額の民間ESG資金を脱炭素投資に振り向ける呼び水となることを目指して設立されました。令和4年度の国による最大出資額は200億円で、継続的に国から出資し、2050年カーボンニュートラルの実現まで活動することを想定しています。

### 【本機構設立の目的】

- (1)事業性は認められるものの、認知度不足などにより、民間での資金調達が容易ではない意欲的な脱炭素ビジネスに対してリスクマネーを供給することで、我が国の脱炭素ビジネスへの投資をめぐる課題に対応し、脱炭素ビジネスの拡大に貢献する。
- (2)民間金融機関等が参照できる審査実績やリスク・リターン分析の知見を共有することで審査プロセスの向上を促すなどにより、市場における脱炭素ビジネスの信頼度を高める。

当行は、本機構での案件支援や情報連携等を通じて、道内の脱炭素ビジネス拡大による経済活性化や社会的課題解決に貢献してまいります。

参考：株式会社脱炭素化支援機構スキーム図



以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。  
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

【本機構の概要】

名 称	株式会社脱炭素化支援機構 Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality (JICN)
資 本 金	204 億円 ※民間株主 102 億円・財政投融资(産業投資)からの出資 102 億円
民間株主	<p>金融機関等(57 機関)</p> <p>【政府系・系統金融機関】日本政策投資銀行、信金中央金庫、農林中央金庫</p> <p>【都市銀行】三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行、みずほ銀行</p> <p>【信託銀行】三井住友信託銀行</p> <p>【地方銀行】北洋銀行、北海道銀行、青森銀行、みちのく銀行、岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、秋田銀行、北都銀行、荘内銀行、東邦銀行、群馬銀行、東和銀行、栃木銀行、足利銀行、常陽銀行、筑波銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、京葉銀行、武蔵野銀行、きらぼし銀行、東日本銀行、横浜銀行、八十二銀行、長野銀行、山梨中央銀行、第四北越銀行、静岡銀行、大垣共立銀行、中京銀行、愛知銀行、北陸銀行、滋賀銀行、紀陽銀行、中国銀行、徳島大正銀行、香川銀行、愛媛銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、佐賀銀行、大分銀行、宮崎銀行、宮崎太陽銀行、肥後銀行、鹿児島銀行</p> <p>【証券会社】野村ホールディングス</p> <p>【その他金融機関】ゆうちょ銀行、あおぞら銀行</p> <p>事業会社(25 社)</p> <p>【エネルギー】中部電力、関西電力、JERA、北海道ガス、東邦ガス、大阪ガス、西部ガス、</p> <p>【鉄鋼】神戸製鋼所、【化学】積水化学工業、昭和電工、【機械・電気】クボタ、日立造船、JFE エンジニアリング、アズビル、スズキ、【運輸】東日本旅客鉄道、【建設・住宅】戸田建設、西松建設、五洋建設、住友林業、【ガラス・土石製品】日本ガイシ、太平洋セメント、【流通】セブン&amp;アイ HD、【通信】日本電信電話、KDDI</p>
設 立 日	2022 年 10 月 28 日
支援対象	<p>以下の要件を満たす事業。</p> <p>(1)【政策性】脱炭素社会の実現に貢献する事業であること</p> <p>(2)【収益性】事業採算性があること</p> <p>(3)【経営体制】民間事業主体が主導する事業運営であること</p> <p>※環境大臣が定めた支援基準に基づき決定</p>